

第6次江差町総合計画実施計画に関する意見への回答書

令和2年11月

江差町総合計画等検証委員会会長 様

江差町長 照井 誉之介 ㊟

第6次江差町総合計画実施計画の令和2年度検証に關していただきました御意見について、下記のとおりに回答致します。

記

1 実施計画（分野別施策）に関する御意見への回答

分野別 施策名	(3)漁業	施策名	販売戦略の推進
①	意見等	◎江差産ニシン活用について ・現在、江差産ニシンを活用している飲食店や宿と情報交換をして現場の意見や要望を吸い上げてはどうか。 ・なぜ活用が進まないのかの原因を探るべく、漁法・冷凍方法・ブランド化等の専門家を招いて指導してもらうのはどうか。 ・江差産ニシンを使用していることを認定する制度を設けてはどうか。飲食店（メニュー単位）やおみやげ品が対象。	
	回答	【産業振興課】 ◎江差産ニシンの活用については、現在、水揚げが小ロットであることから、域内流通に留まっている状況にあります。委員から江差産ニシンの活用について多くのご意見を頂いておりますが、これらの取り組みについては官民協働の視点が必要と考えます。このため、多くの民間団体等が参画する江差観光まちづくり協議会で議論を深めてまいりたいと考えております。	
②	意見等	◎ニシンの地産地消推進のために ・骨が多く扱いづらい魚であるため利用をためらう傾向にあるのでは。 ・もっと家庭や店舗での活用を促進するために骨取りや冷凍などの一次加工を推進すべき。その結果、雇用の増加にも繋がるのでは。	
	回答	【産業振興課】 ◎上記回答のとおりです。	

分野別 施策名	(4)商工業	施策名	担い手の育成
分野別 施策名	(5)雇用創出		創業支援事業 起業の支援
意見等	◎「事業承継」の支援の表記がありませんが、コロナの影響もあり廃業が加速すると思われますので、この先必須かと思ひます。取引先とのマッチングもありますが、担い手と事業主とのマッチングを特に進める必要があるかと思ひます。		
回答	【産業振興課】※(4)商工業関連 ◎事業者の高齢化によるリタイヤを未然に防ぐ取り組みとしては有効なものと判断します。江差商工会が実施している「経営発達支援計画」では、平成28年4月～令和3年3月までの間に4件の支援を行ったと記されており、次期の計画においても継続して取り組むものとされています。また、事業承継については、北海道中小企業総合支援センターにおいても各種の事業メニューを有していることから、江差商工会から、これまでの事業承継に関する取		

	り組みのアウトプット及びアウトカムについて聞き取りをするとともに、今後、取り組むべくスキームを確認した後、商工会・北海道中小企業総合支援センター・町といった三者の役割を明確にしながら取り進めてまいりたいと考えております。なお、実施計画への登載については、時期を見ながら適切に判断してまいります。 【まちづくり推進課】※(5)雇用創出関連 ◎事業承継については、ご指摘のとおりコロナの影響もありますが、後継者がいないため廃業してしまうことに、町としても危機感を持っております。解決策の一つではありますが、地域おこし協力隊制度を活用しながら、江差商工会と対象分野等を協議の上、連携して取り組んでいきたいと考えております。
--	--

分野別 施策名	(5)雇用創出	施策名	施策全般
意見等	◎若者のUターン促進、安定した雇用の創出 ・これらを実現させるために移住人口の増加を目指す。 ・災害の少ない町、自然の多い町をPR。 ・退職後のスローライフを満喫出来る町を目指す。 ・移住者が増加することで安定した雇用が増え、商店経営も安定していく。また、後継者の増加にもなる。		
回答	【まちづくり推進課】 ◎江差が保有する風土や環境、資源。それらによって育まれた産業や文化、人々のコミュニティ。ご提案のとおり、こういった「地域資源」「地域特性」こそが、移住を促進する「魅力」であります。その魅力の活かし方（施策）を総合戦略で掲げておりますが、施策の研き上げや新たな立案を、皆様と共に検討してまいりたいと思いますので、引き続きご協力をお願いします。		

分野別 施策名	(6)観光・江差追分	施策名	江差で憩う
意見等	◎ワーケーション等短期滞在者向けにお試し住宅等の活用はできないでしょうか。また、「サードプレイス」の部分で、ビジネススポットの整備等の文言を入れるなどはいかがでしょうか。 ◎今年は函館等近隣の観光客が多く、来年も同じ傾向が続くと思われます。“マイクロツーリズム推進”に力を入れ、函館の方々をこの機にリピーターにつかまえておくと思いいます。人のあたたかみの伝わる観光交流が江差らしくて良いと思います。		
回答	【まちづくり推進課】※1問目 ◎今年度、移住促進事業の一環として、また、最近では新型コロナウイルスの影響によりテレワーク等多様な働き方が注視される中で、首都圏からの関係人口の増加を図るべく、受入体制の構築に向けて北海道ワーケーション事業（道主催）に参画しました。本事業は、今年度参画を希望した道内39自治体を3エリアに分類し、周遊モデルコースを検討することで各自治体におけるワーケーションプランの策定を取り進めています。当町は函館市と今金町の道南エリアに枠組みされており、現在町内においてテレワーク等対応可能な施設の選定や町内観光資源を生かした周遊プランについて検討しています。 「お試し暮らし住宅」の活用につきまして、滞在しながらワークスペースの建物として検討できる候補の1つであると認識しています。しかしなが		

	ら、当該住宅は年数が経過した一般住宅を最低限の改修を行い提供しているところであり、必ずしも快適な住環境とは言えません。従いまして、今後、ワーケーションを推進する中で、必要とされる環境のニーズを把握し、受入場所の整備・確保に向けて検討してまいりたいと考えております。 サードプレイスへの「ビジネススポットの整備」等の文言追加につきましては、この施策（観光・江差追分）としては馴染まないものと考えますので、「移住・定住・交流」あるいは「商工業」の施策を進める中で検討させていただきます。 【追分観光課】※2問目 ◎新型コロナウイルス感染拡大により、近隣での観光のニーズが高まっており、道外やインバウンドの観光客が期待できない状況にもあり、3密を避けながら楽しめる体験メニューやイベントなど、函館圏の方々をターゲットとした取り組みを進めていきたい。
--	--

分野別 施策名	(9) 高齢者福祉・介護保険	施策名	施策全般
意見等	◎生きる為の施策も大切だが、独居老人は亡くなった後に不安を感じている。子供に先立たれた人、生涯独身を通す人、我が子が遠くにいる人、高齢離婚等、老後の不安を解消するためにも合同墓の必要性・整備が急務。みんな亡くなった後も江差で暮らしたいと考えています。		
回答	【総務課】 ◎委員ご意見のとおり、お墓の維持管理の担い手や経済的負担の懸念事項を背景に「合葬式墓地」は全国的に増加している状況です。 町内においては、上記のような懸念事項から合同墓のニーズがどれくらいあるのか、また、寺院の運営状況の把握、町内共同墓地管理体制の明確化などの課題がございます。 現時点では情報が乏しく、ニーズ把握までは至っておりません。また、「公営墓地」となるので、ニーズが高くなければ整備は難しいと考えております。 設置検討にあたっては、町内寺院との協議が必須となりますし、公営でなくとも、寺院での受入対応の可否なども検討要素のひとつと考えております。		

分野別 施策名	(16) 社会教育	施策名	生涯スポーツの推進
意見等	◎マリンスポーツをより気軽に利用できる仕組みをつくれないうか。できれば町民以外も利用可になると良い。		
回答	【社会教育課】 ◎社会教育では、地域の特色を活かしたスポーツの普及啓発として事業プログラムを実施しています。この事業の目的は、町内小中学校児童生徒などを対象とした体験事業や、学校の総合学習時間を利用するなど、江差の海を活用したマリンスポーツなどの学習素材の提供に努めています。これは、かもめ島や周辺の海など、地域への親しみや愛着を育む学習機会の提供を基本に考えて実施しております。 ご意見をいただきました内容につきましては、例年7月に2日間実施しております「えさしアミューズシーフェスタ（旧：マリンフェスタ）」を、通年での運用または夏季シーズン中における体験プログラムの提供を随時行うという見解になるかと考えます。		

	しかし、社会教育は随時開設を行い、町外からも受け入れて、体験料など料金を得てのマリンスポーツの提供を行う、観光型マリンスポーツの提供は困難であると考えています。 町としては「北の江ノ島構想」及び「かもめ島周辺の賑わいの創出」を目的とした「江差町マリンスポーツ交流センター」が平成29年度に開設され、マリンスポーツ（レジャー）の商品化と提供が検討されております。 また、北海道江差観光みらい機構においても、マリンレジャーにおけるモニター事業を実施されており、今後はそのモニター事業が構築され、ご意見にあるマリンスポーツ（レジャー）が、町民以外も利用できる観光型の運用が期待されるところです。 社会教育は、『学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動及びレクリエーション』を定義としたプログラムの提供を基本としておりますので、今後もこれらを踏まえて事業を実施してまいります。
--	---

分野別 施策名	(18)移住・定住・交流	施策名	国際交流の推進
意見等	◎自治体HP多言語化の前に、現HPの見直しはできないか。（移住者として必要な情報が探しにくかったことから）		
回答	【まちづくり推進課】 ◎町公式ホームページは平成26年度にリニューアルされ、現行のスタイルへ移行しました。ホームページは町の顔でもあり、町政情報や緊急・防災情報など各種情報をリアルタイムで全国に配信できる媒体ツールですが、現在の当町ホームページでは、閲覧者が知りたい情報の記事までたどり着くまでに時間を要することや、更新作業においてもフォーマットが既に決まっているため、記事掲載する際に自由度が少ないといった課題があります。 上記のような課題解消も含め、現在、各自治体等のホームページを参考に情報収集を行っており、令和4年に向けてリニューアルを進めているところです。 また町は、「観光・江差追分」のご質問でお答えしたとおり、今年度、北海道型ワーケーション事業に参画しました。新型コロナウイルス感染症の影響によってテレワークやサテライトオフィスなど多様な働き方に関心が高まる中で、当町の観光・文化資源を生かした受け入れ体制の構築を検討していきます。		

分野別 施策名	(19)土地利用	施策名	全体的な土地利用の推進
意見等	◎（令和2年9月発行 国土交通省「都市計画運用指針」参考） 市街地における土地利用は、マスタープランにおいて目指すべき市街地像を明らかにしたうえで、その実現のため、用途地域に加えて、特別用途地区、特定用途誘導地区、地区計画等の土地利用に関する各種制度を積極的に適用すべきであります。 江差町の都市計画法における用途地域は、1973年（昭和48年）に指定され、その後、歴まち地区が制限緩和されたものの、約50年間、大きな用途地域の見直しがされていません。 さらに、1973年当時の人口は約 14,500人で、現在の2倍もあったときの用途地域指定ですので、現在指定している用途地域にはまったく合理性がありません。		

	1973年の用途地域指定により、当時の施設（橋本町 五勝手屋本舗工場など）が既存不適格となってしまったものも見受けられ、適正な用途の配分がなされていないまま現在に至っております。 また、商業地域内において空地が多く目立つようになった昨今、商店街を形成できる将来像も描けない状態を想定した時、本当に商業地域が必要なのか、商業地域の範囲が大きすぎないかと言った疑問も沸いてきます。 用途地域は、地域ごとのまちづくりの将来像を見据え、市街地の大きな土地利用の方向を13種類の典型的な地域として示すものであり、市街地の類型に応じた建築規制により、目指すべき市街地像の実現を図るものであります。 市街地の特性を踏まえつつ、用途地域の積極的な見直しによる変更を行うことが望ましいと考えますので、<u>早急に都市計画審議会の開催を提案</u>いたします。 また、地域の実情に応じた土地利用を誘導し、望ましいまちづくりを実現するためには、用途地域を補完して特別の目的から特定の用途の利便の増進又は環境の保護等を図る特別用途地区、特定の用途の建築物の誘導を図る特定用途誘導地区等の地域地区、地権者等の意見を反映しつつきめ細かなまちづくりを誘導する手法である地区計画等をより積極的に活用して、街区の状況に合わせてきめ細かく建築物に関する制限及び公共施設の整備の方針を定めることが望ましいと考えますので、この点についても、十分な審議が必要と考えます。		
回答	【建設水道課】 ◎ご意見等は、人口減少などの社会経済情勢の変化に応じて、現状にそぐわない部分等について、「市街地の特性を踏まえつつ、用途地域の積極的な見直しによる変更を行うことが望ましいとの考えから、早急に都市計画審議会の開催提案」をいただいたものと受け止めております。 町としても、ご指摘の商業地域に限らず、現状に見合わない用途地域の設定となっている部分が存在していると認識しております。用途地域の変更に加えて、ご意見にありましたような手法を積極的に活用し、適切な土地利用誘導のために都市計画の各種見直しの検討を進めてまいります。 なお、都市計画に係る個別案件の相談につきましては、適宜対応させていただきます。		
分野別 施策名	(19)土地利用	施策名	農林水産業との調和のとれた土地利用の推進
意見等	◎砂坂海岸林はあまり知られていないようだが、水堀地区での生活や農業の為には無くてはならない松林です。50年後必ずや日本三大松原になると信じて疑いません。そこへ向けての整備をするべき。		
回答	【産業振興課】 ◎砂坂海岸林については、ご承知のとおり、江差北部地域の農地の飛砂防止対策として、昭和10年から道内初の海岸林造成として植栽が始まり、厳密に言えば、国有地が砂坂海岸林で、町有地を柳崎海岸林（現「柳崎環境林」）と呼びますが、一般的には砂坂海岸林で一括りにされています。国有地である砂坂海岸林については、檜山森林管理署によりこれまでも適切に管理されていることや、町有地である柳崎環境林についても、地域の愛護団体の手により適切に管理されております。 両林とも、この間、地域の児童生徒の学びの場として、また、高等教育機関の研究の場として幅広く活用されております。 今後も、先人の苦難と歴史、自然を調和させた活動や取り組みを推進してまいりたいと考えております。なお、必要な整備については適宜実施してまいります。		

分野別 施策名	(20)住宅・住環境	施策名	町営住宅の適正管理
意見等	◎町営住宅の基準を再整備 ・現在、年齢や収入に制限があるなか、高齢者や生活困窮者、障がい者等に優先的に町営住宅を提供しているが、立地が悪い住宅・老朽化した住宅等は人気がなく応募も少ない状況です。若者定住を促進する為にも子育て世代やUターン者、地元で生活している若者世帯等にも町営住宅を一定期間だけでも貸し出してやれないだろうか？		
回答	【財政課】 ◎現在、令和3年度から令和12年度までを計画期間とする「江差町公営住宅等長寿命化計画」の策定を取り進めているところであり、町営住宅の管理を適切に行うため、将来を見据えた適正な目標管理戸数を今後設定していきます。また、現に住宅に困窮している世帯等が町営住宅への入居が可能となる必要な見直し等についても視野に入れ、本計画の策定時に検討していきたいと考えます。		

分野別 施策名	(21)道路・河川	施策名	高規格道路の整備促進
意見等	◎要望活動だけではなく、決起大会のような地域側の具体的な活動履歴を残していくことが、中央に対する圧力になるのではないかと。		
回答	【まちづくり推進課】 ◎今年は新型コロナウイルス感染拡大防止から要望活動は見送られたところですが、例年、檜山地域振興協議会（檜山町村会）、主要道道江差・木古内線整備促進期成会、道路4期成会*と合同で東京都や札幌市、函館市に赴き、北海道選出国会議員や国土交通省に対し、要望書を提出しているところです。 令和2年度は赤川IC～函館空港IC間が、令和3年度は北斗茂辺地IC～木古内IC間が開通することになっており、残りは木古内～江差間となります。 ご指摘のように、「木古内・江差間」の江差町側から調査促進及び早期着手について、町内の気運の高まりをどのように伝えていくのが大切なことだと思います。手法の検討を加えながら、引き続き各省庁や関係機関に要望活動を行っていききたいと考えております。 *道路4期成会：北海道縦貫自動車道建設促進道南地方期成会 高規格幹線道路函館・江差自動車道早期建設促進期成会 函館広域幹線道路整備促進期成会 松前半島道路建設促進期成会		
分野別 施策名	(21)道路・河川	施策名	町道の整備
意見等	◎パトロールによる点検・状況把握とあるが、町道や歩道は健全者の目線ではなく、障がい者や高齢者の目線で。		
回答	【建設水道課】 ◎ご指摘のとおり、今後整備を進める町道や歩道にあつては、障がい者や高齢者が利用しやすい空間づくりを意識した設計となるように努めたい。		

分野別 施策名	(23)地域公共交通・ 情報通信	施策名	面的な交通ネットワークの再構築
意見等	◎北海道新幹線の札幌延伸を見据え、新函館北斗駅を檜山へのバス交通の拠点として捉え、同駅へのシャトルバス運行を目指して頂きたい。 ◎バスと新幹線のダイヤを合せてほしい。		
回答	【まちづくり推進課】※地域公共交通関連 ◎地域内の交通体系について、令和3年度から地域公共交通計画策定に向け動き出し、令和4年度に計画策定を目指しています。計画準備段階で、現況交通実態調査や町民ニーズ把握調査等を行うことで、地域の課題を洗い出し、江差町にあった地域の足づくりを考えていきます。 広域では、令和2年度より檜山南部4町の交通担当職員が集まり意見交換会を開催しております。バス路線が複数町に跨ることや生活圏が同じであることから、檜山南部4町の住民にとって効率的な運行形態を目指し、課題を共有しているところです。 同時にJR木古内駅やJR新函館北斗駅、函館空港からのアクセスについても複数の町が関連することから、各自治体と連携して取り組んで行きたいと考えています。 【追分観光課】※2次交通関連 ◎空港やJR駅から江差への公共交通機関が少ないことから、レンタカーを活用した旅行の提案など、レンタカー会社と連携した事業の展開やニーズの把握など進めていきたい		

分野別 施策名	(25)環境衛生	施策名	ごみ処理の推進
意見等	◎移住促進の観点から、分別か収集の簡素化をお願いしたい。他地域よりごみ処理の手間が多いため。		
回答	【総務課】 ◎ご意見は、「燃やせる・燃やせないごみ戸別収集」と「空き缶・ペットボトル等リサイクル資源の共同回収ボックスでの収集」との違いによる手間にかかるものと認識します。 令和2年度から5年間の「江差町分別収集計画」が策定されており、当面は町で先行して実施している空き缶・ペットボトルの回収と、町内会、自治会や子供会で実施している古紙・段ボール・ビン類・鉄くず回収等の取り組みを継続していく予定です。（これらの活動は、町内会、自治会、子供会等の収入源の一つとなっています） リサイクル推進については、上記共同回収ボックス利用方法周知に努め、利用促進を図ってまいります。		

分野別 施策名	(26)自然環境・エネ ルギー	施策名	自然環境の保全
意見等	◎かもめ島や海岸線のゴミ対策は、残念ながら追いついていないと感じる。北の江の島構想との関連から、ここは一つ、ゴミ処理を機械化してはどうか。ゴールドコーストが参考になります。		
回答	【総務課】 ◎海岸の多くは北海道の管理下にあります。町単独で海岸ごみの処理方法を検討するのではなく、管理する北海道との協議が必要であり、ごみ処理方法（ごみ受け入れ、ごみ処理量）については処理場を運営する南部桧山衛生処理組合と協議が必要となります。		

	町予算におけるごみの処理手数料については、海岸清掃に特化したものでなく、町全体のごみ処理推進（ボランティア清掃回収分、不法投棄処理等）のためのものであり、海岸清掃に関しては町の予算のほか、北海道の「海岸漂着物処理等対策推進事業」を活用して推進しております。 海岸線のごみ回収促進を望む意見から、町としてはクリーンアップ作戦等の事業充実化やボランティア団体に対するごみ回収活動の支援（ごみ袋の提供、回収ごみの処理実施）を継続してまいります。
--	---

分野別 施策名	(30)行財政運営	施策名	広報の充実
意見等	◎転出者への町広報紙郵送の提案 ・江差町を離れた人達との繋がりを保つ。ホームページではなく、アナログな広報紙が良い関係を作ると思います。		
回答	【まちづくり推進課】 ◎現在、東京江差会や同郷会の皆様に対して郵送しているほか、当町より転出された方々や各行政機関をはじめ、町内各種団体約117件を郵送しております。この取り組みは、すでに10年以上継続的に取り組んでいるものです。希望された方については、年間郵送料1,000円をご負担いただいております。 ふるさと江差の頑張りやまちづくりの発展を感じられる町広報の役割は重要との声もあり、近年、電子媒体による情報発信が流通している一方で、広報紙という媒体が見直されていると感じています。 転出しても、当町の広報紙を読み続けていきたいと思うような広報紙づくりに、なお一層努めていきます。		

2 その他の御意見に対する回答

①	意見等	◎町長を三期務めたら名誉町民になるのでしょうか。自ら立候補し、給料を貰う。町のために貢献することこそが仕事ではないのでしょうか。その結果、名誉町民なのですか。回数や年数で決めるのはおかしいと思います。
	回答	【総務課】 ◎委員ご指摘の回数や年数で決めてはおりません。 まず、名誉町民表彰は、功労表彰又は顕功表彰を受けた者という条文がございます。 功労表彰は、町長の職にあつては10年以上在職した者となっております。 そのうえで、名誉町民は、町政の振興発展に特に顕著な功労があり、町民に深く敬慕される者、又は広く社会文化の興隆に寄与し町民が郷土の誇りとすることができる者に対し、町議会の議決を経て町長が行うことになっておりますのでご理解願います。
②	意見等	◎困窮している町の財政状況。各種税金、奨学金、町住家賃、水道料金等々未収金の回収を心がけることは今後の町財政にとって重要課題ではないですか。払わない者勝ちを許しては、まじめに支払う人がいなくなります。数億円あるとされる未収金、一割でも二割でもすごい金額です。
	回答	【税務課】 ◎委員がご指摘されております「未収金の回収」につきましては、我々も同様の意識をもって対処しているところです。 確かに今から6年前には、税だけで約2億円の滞納繰越額がございました

		が、この間、「滞納は、きちんと納税されている方との公平性を欠く行為である」ことを踏まえ、未納額が累積していくと早期の解消が難しくなることから、まずは現年課税分をしっかりと納付させ、未納額が少なくても差押えを行うなどの処分を行ってまいりました。 また、渡島檜山滞納整理機構や北海道と協力体制を取りながら、高額滞納者に対しまでも厳正に滞納処分を実施してきたところです。 現在に至りましては、滞納繰越額が約6千万円まで減少しており、今後とも滞納額解消に向け努力していくと共に、納め忘れを防ぐためにも口座振替の推進やコンビニ、スマートフォン等による納付など、納税される方の利便性の向上に努めて参ります。 【財政課】 ◎未収金対策については、条例・規則に従って対策を講じていくこと、殊に督促、電話や来庁による納付相談など、基本的なことを確実に取り組んでいくよう、庁内各部署に周知・徹底していきます。
③	意見等	◎現在できる事業を確実に且つ迅速に行うことが大事だと考えます。担当の方々は大変だと思いますが頑張ってくださいと思います。
	回答	【まちづくり推進課】 ◎激励のお言葉ありがとうございます。行政という組織であるが故、法律や条例を運用する立場であることや、税金を使うということ、事業によっては議会への説明が必要になる等、どうしてもスピードが遅くなってしまう場面もありますが、業務のスリム化や意思決定過程を見直しながら可能な限りスピード感を持った業務遂行に心がけてまいります。

以上。